

高市政権下の「スーパー・マジョリティ」と日本経済の構造転換

2026年以降の政治・市場・産業への包括的戦略分析



エグゼクティブ・サマリー：政治的特異点がもたらす4つの衝撃

衆院選での「3分の2」獲得は、岩盤規制打破と100兆円規模の国家プロジェクトを始動させる。



1. 政治 (Politics)

憲法59条「再可決権」の確立により、ねじれリスクが消滅。安保・原発政策がトップダウンで加速。



2. 市場 (Market)

「高市トレード」の進化。海外投資家の円ヘッジ行動により「株高が円安を呼ぶ」循環構造が定着。



3. 産業 (Industry)

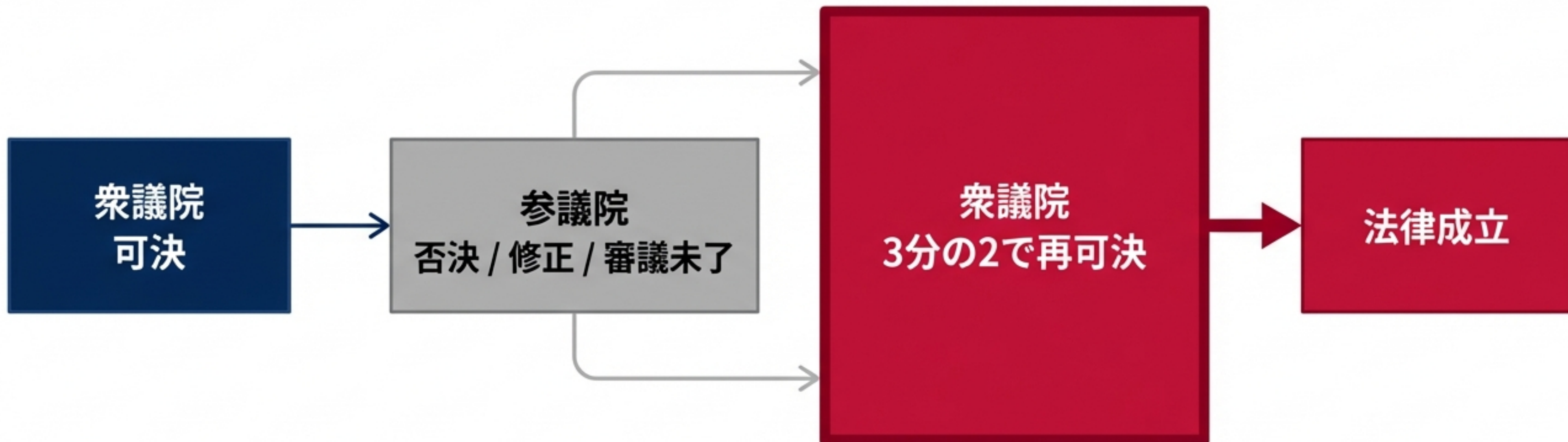
「危機管理投資」による特需。防衛・サイバー・エネルギー領域へ、経済合理性を超えた国策資本が注入。



4. 戦略 (Strategy)

インフレと金利上昇が前提の経営へ。G-to-B（対政府ビジネス）とサプライチェーンの「フレンド・ショアリング」が生存要件に。

「3分の2」の真の意味：衆議院の再可決権と「ねじれ」の完全排除



Key Insight:

「検討」の時代の終焉。野党との妥協（修正協議）が不要となり、防衛増税やスパイ防止法など、論争的法案の迅速な成立が可能に。

Context:

過去の政権を停滞させた「参議院の壁」が構造的に無効化。「伝家の宝刀」を手にした高市政権は、立法府における絶対的主導権を確立した。

政策ロードマップ：憲法改正と国家安全保障の再定義

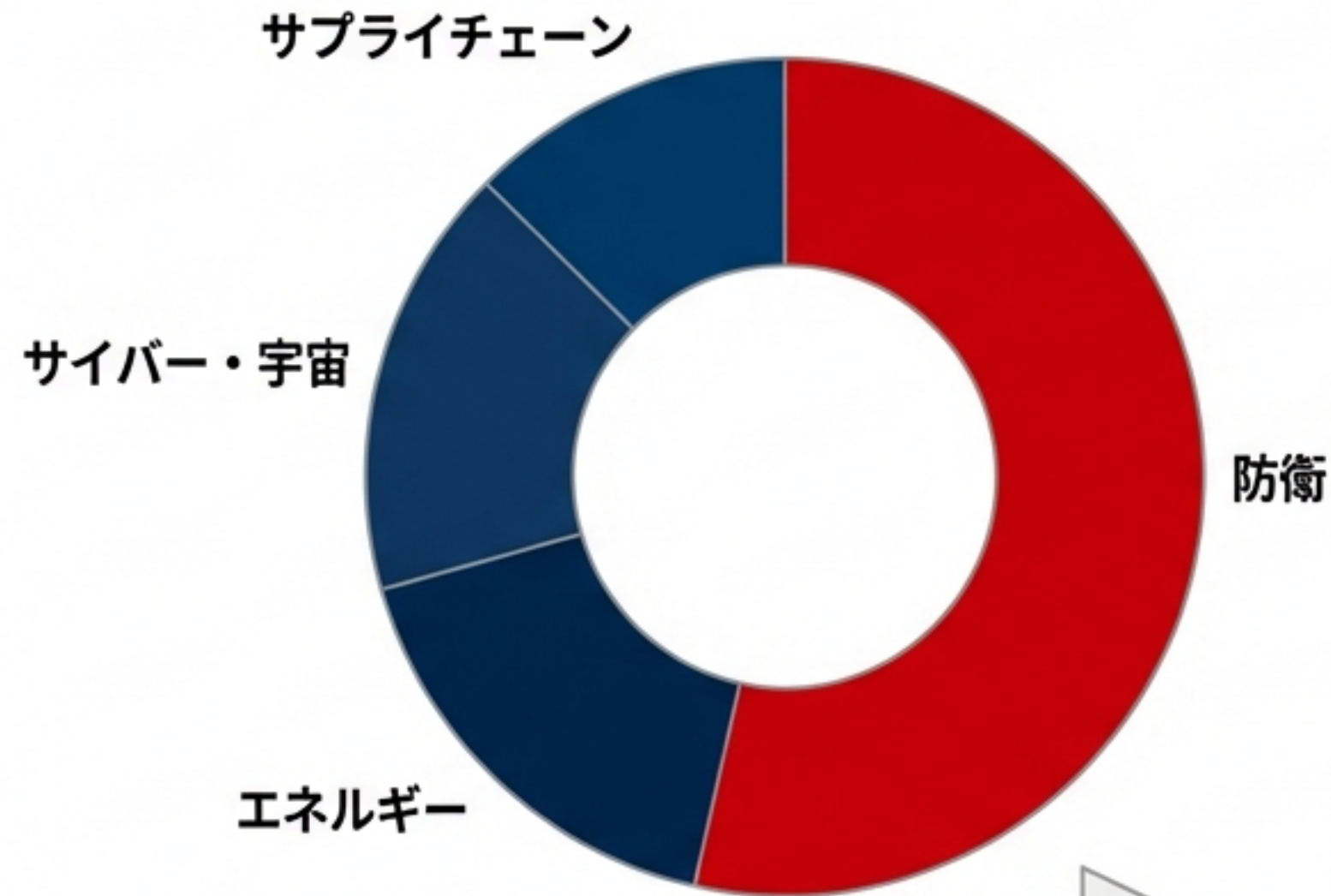


第9条 (Article 9)	自衛隊明記 → 防衛産業の法的地位向上、国際共同開発の障壁低下。
緊急事態条項 (Emergency Clause)	内閣への権限集中 → パンデミック・有事の際の私権制限が可能に（企業の BCP 前提条件の激変）。

議論は「合意形成」から「発議スケジュールの消化」へ。国論を二分するリスクを冒しても、政権はスケジュールを優先する構え。

経済ドクトリンの転換：「危機管理投資」100兆円構想

経済合理性よりも「国家存続コスト（レジリエンス）」を優先する、10年で100兆円規模の国家資本注入。



防衛：スタンド・オフ・ミサイル、次期戦闘機、ドローン量産。

エネルギー：SMR（小型モジュール炉）、核融合、水素供給網。

サイバー・宇宙：衛星コンステレーション、能動的防御システム。

サプライチェーン：特定重要物資（半導体・レアメタル）の備蓄と国内回帰。

Insight: これはケインズの公共事業ではない。地政学的リスクへの対抗措置であり、関連企業には長期的な「国策特需」が発生する。

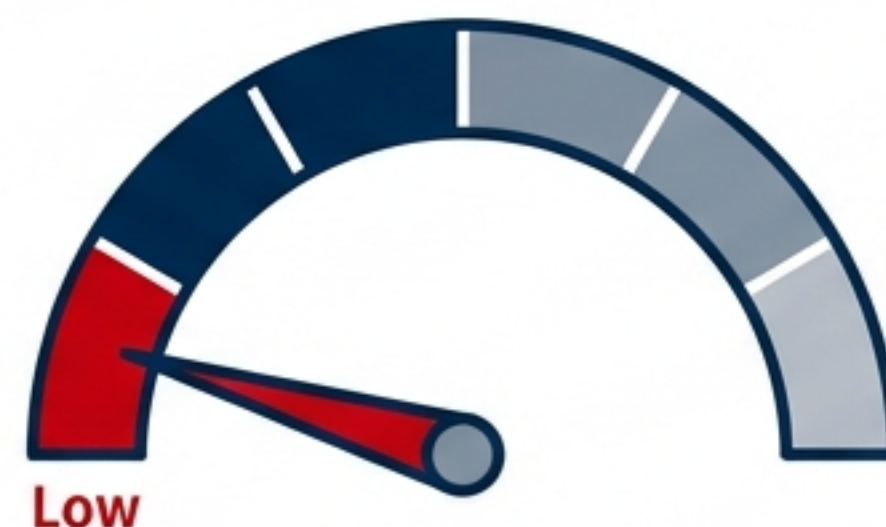
財政・金融アコード：「責任ある積極財政」と金利抑制の狭間

財政 (Fiscal)



プライマリーバランス（PB）目標の事実上の棚上げ。デフレ完全脱却まで財政規律よりも成長投資を優先（建設国債・特例国債の増発）。

金融 (Monetary - BoJ)



- 政府の意向を受け、急激な利上げを回避（半年に1回程度の緩やかなペース予測）。
- 住宅ローンや中小企業の資金繰りへの配慮。

Risk Analysis

「拡張財政」×「金融緩和維持」＝インフレ圧力の増大。市場がこれを「財政ファイナンス」と見なせば、制御不能な「悪い円安」と国債リスクプレミアム急騰（金利スパイク）を招く恐れ。

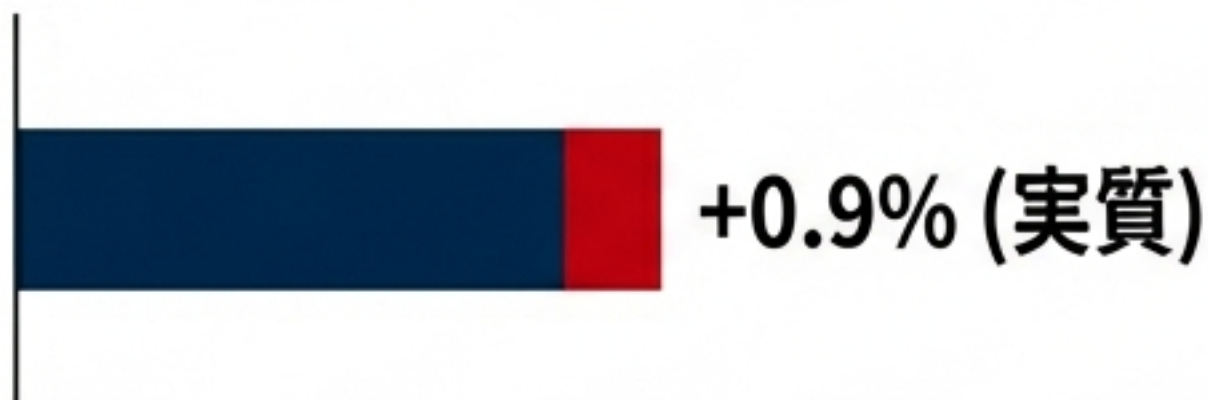
市場メカニズム：「高市トレード」の自己増殖ループ



結果: 円安進行 → 輸出企業の業績改善 → 株価上昇 (ループの継続)
日経平均株価は48,000円を目指す展開も予測されるが、これは円安という「副作用」に依存している。

2026年マクロ経済展望：内需主導の回復とインフレの定着

GDP成長率（予測）



CPI（消費者物価指数・コア）



成長ドライバー（Growth Drivers）

- 設備投資 (Capex)：最大の牽引役。人手不足対応の省力化、AI・DX、および円安/補助金による国内回帰。
- 賃金 (Wages)：実質賃金のプラス転化が消費回復の持続性を左右する最大の焦点。

Caution: ガソリン補助金などの「麻醉」が切れた時、真のインフレ耐性が試される。

産業分析① スーパー・ウィナー：防衛・宇宙・航空

防衛費GDP比2%時代と円安による輸出競争力の向上。

防衛 (Defense)



- 三菱重工、IHI、川崎重工などが最大の受益者。
- プロジェクト：長射程ミサイルの国産化、次期戦闘機開発。

宇宙 (Space)



- 「宇宙戦略基金」1兆円規模の支援。
- 衛星コンステレーション構築とデブリ除去技術。

Investment Implication: 官需依存型ビジネスモデルが、最大の成長ドライバーへと変貌。

産業分析② 法改正特需：サイバーセキュリティと能動的防衛

Trigger: 「能動的サイバー防衛」 関連法制の施行（2026年）

重要インフラへの義務化

- 電力・通信・金融・鉄道などの事業者は、政府基準のセキュリティ対応が義務化。
- コストではなく「入札参加資格（License to Operate）」としてのセキュリティ投資。



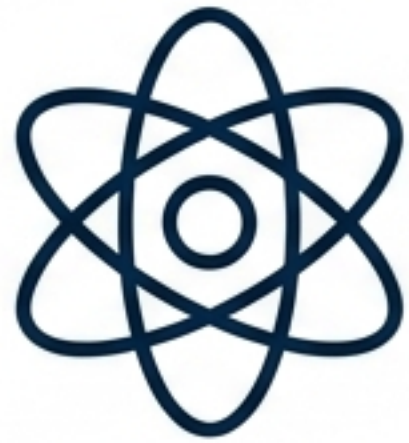
Critical Infrastructure

新市場：攻撃的防衛

- 「能動的防衛」を含む高度セキュリティサービス。
- ホワイトハッカー育成とホワイトハッカー育成とSOCのアウトソース需要爆発。
- 注目企業：トレンドマイクロ、ラック等

産業分析③ 政策転換とボトルネック：エネルギー・建設

エネルギー（Energy / GX）



- 原発再稼働審査の迅速化とSMR（小型モジュール炉）開発の国策化。
- 電力会社、プラントメーカーへの逆風が止む。水素・アンモニア供給網への投資継続。

建設（Construction / Resilience）



- 国土強靱化予算は維持されるが、「人手不足」が致命的制約。
- **Winner:** i-Construction（無人化施工）技術を持つ大手ゼネコン。
- **Loser:** 省人化投資のできない中小事業者（受注不能リスク）。

リスクシナリオ：消費税減税議論が招く「ボラティリティ」



全品目一律減税は、家計には恩恵だが、企業活動には激しい需給変動をもたらす。

財政インパクト: 減税＝財政の信認低下。「日本の財政は持続不可能」と市場が判断すれば、国債売り浴びせによる長期金利急騰（住宅ローン直撃）のリスク。

社会への波及：資産格差の拡大と「持てる者」の優位



社会の分断が深まる中、個人も「投資家マインド」を持たざるを得ない環境へ。

経営戦略の羅針盤：G-to-Bシフトと財務の要塞化

1. G-to-B (Government-to-Business)

「国策に売りなし」。防衛・サイバー・脱炭素など、政府予算がつく領域へ事業ポートフォリオを寄せる。



2. 財務の要塞化 (Financial Defense)

「金利のある世界」への備え。借入金の固定化、有利子負債の圧縮。



3. Pricing Power

インフレ・コスト増を価格転嫁できるブランド力の確保（脱・安売り競争）。

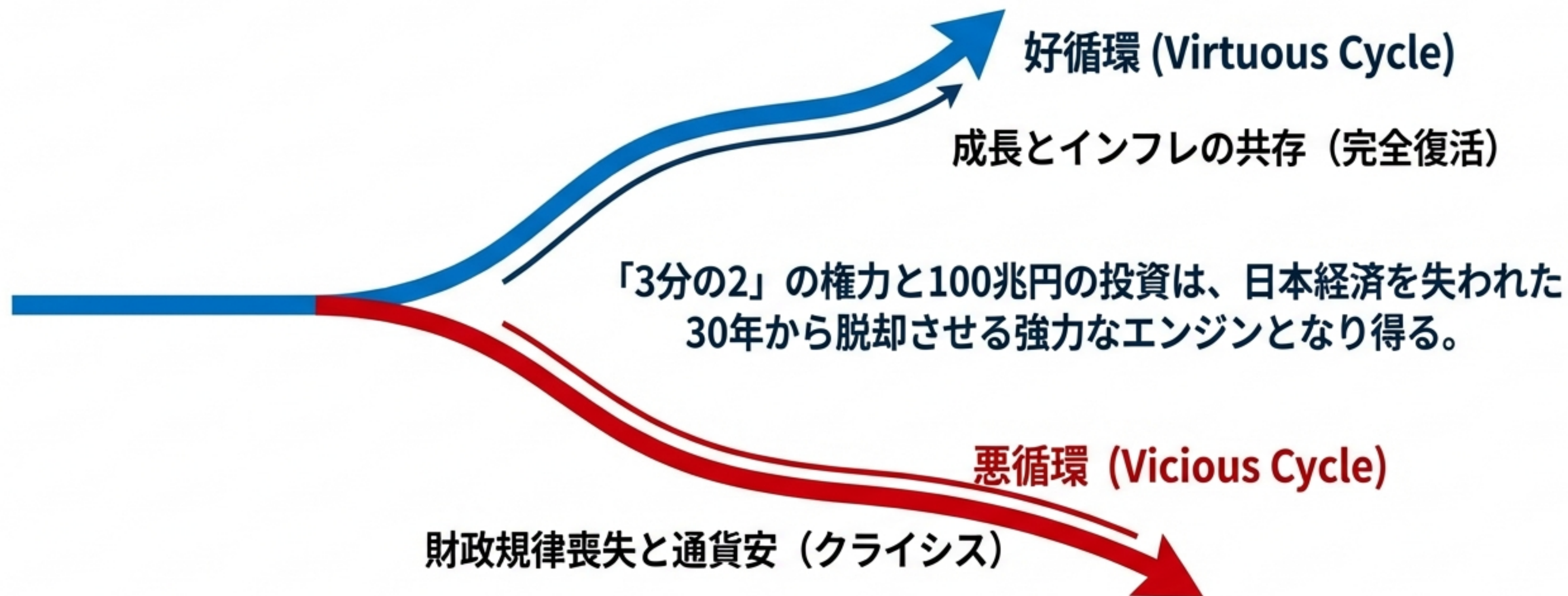


4. サプライチェーン (Supply Chain)

経済安全保障対応。中国リスクの低減とフレンド・ショアリングの実行。



結論：2026年、歴史的「実験」の分岐点



企業と個人に求められるのは、政府の支援を待つことなく、インフレとボラティリティに適応する「自律的変革 (Self-Transformation)」である。